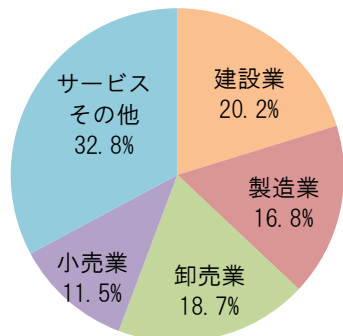
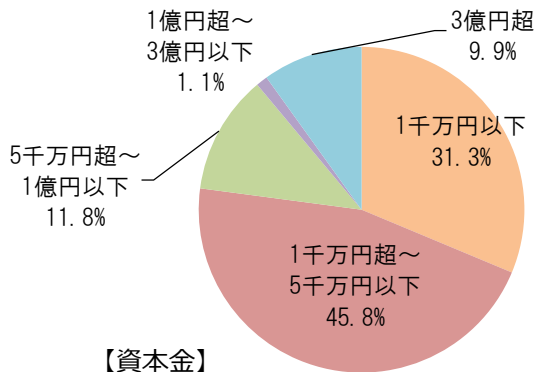


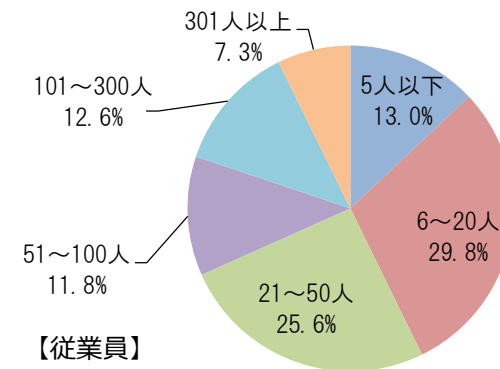
1. 調査期間 2021年9月14日(火)~2021年9月27日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 264社 (回答率48.4%)
4. 調査項目
 - ① 9月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応
 - ④ 付帯調査…事業継続計画 (BCP) の策定状況
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】

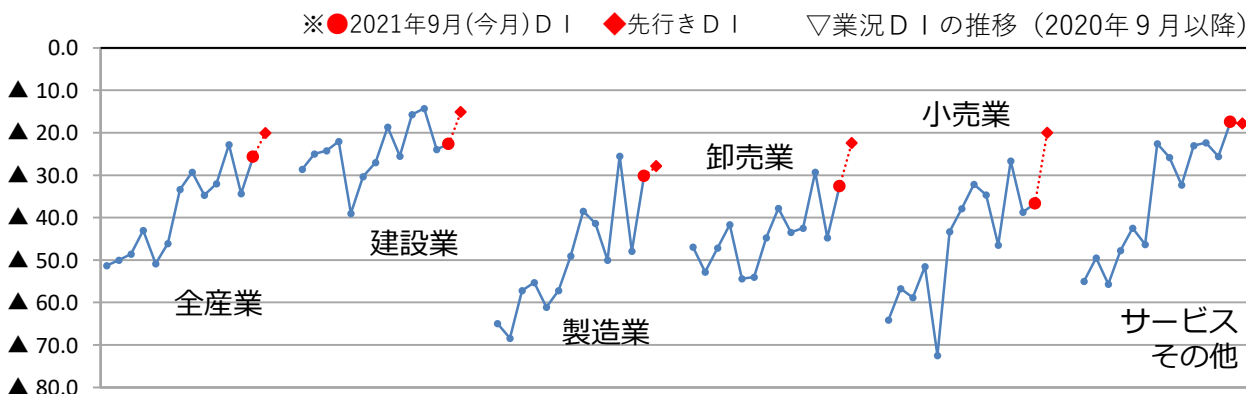


【従業員】

① 9月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲25.7と、8.6ポイントの改善。先行き見通しDIは▲20.1と改善の見込み。

	2021年	2021年	
	8月	9月	10月~12月
全産業	▲34.3	▲25.7	▲20.1
建設	▲23.9	▲22.6	▲15.1
製造	▲47.9	▲30.2	▲27.9
卸売	▲44.7	▲32.7	▲22.4
小売	▲38.7	▲36.7	▲20.0
サービスその他	▲25.6	▲17.4	▲17.9



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(9月)と比べた、向こう3ヶ月(10月~12月)の先行き見通し

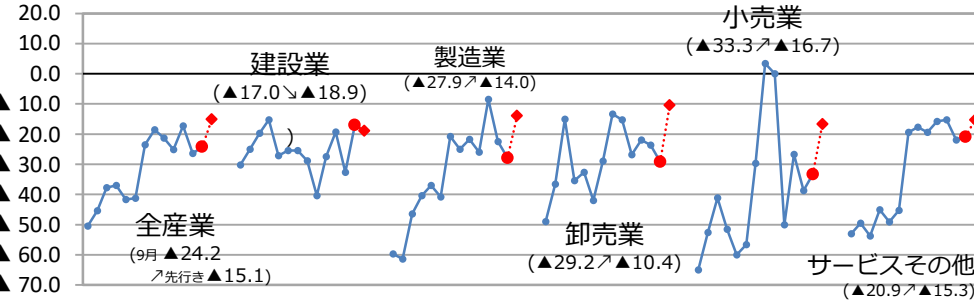
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2020年9月以降)

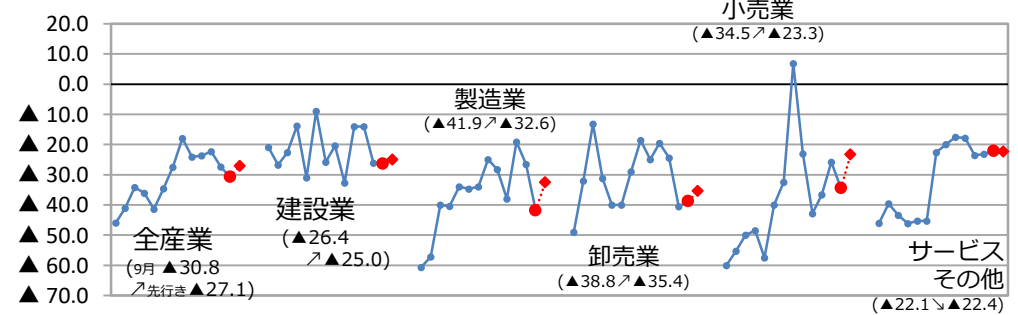
売上DIは▲24.2と前月から2.2ポイント増加。
先行きDIは▲15.1と改善の見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2020年9月以降)

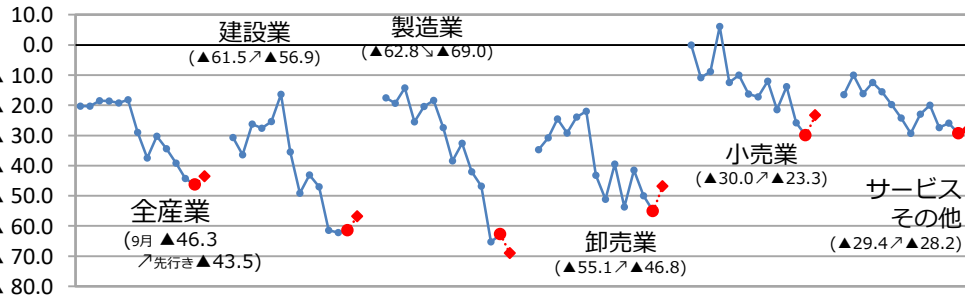
採算DIは▲30.8と前月から4.0ポイントの減少。
先行きDIは▲27.1と改善の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2020年9月以降)

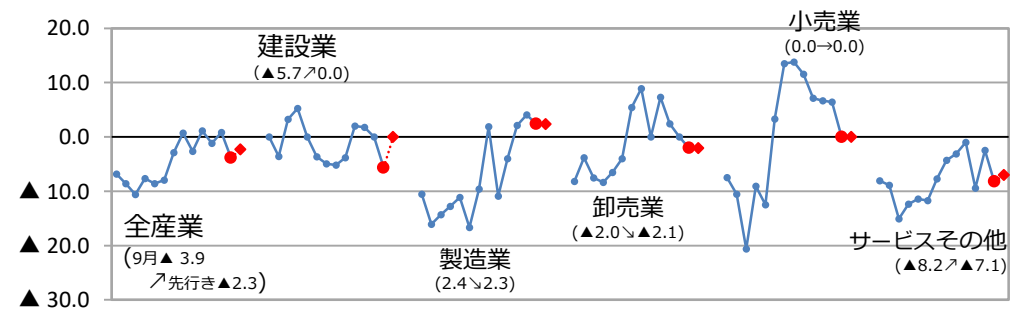
仕入単価DIは▲46.3と前月から5.1ポイント減少。
先行きDIは▲43.5と価格の上昇を訴える傾向がわずかに弱まる見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2020年9月以降)

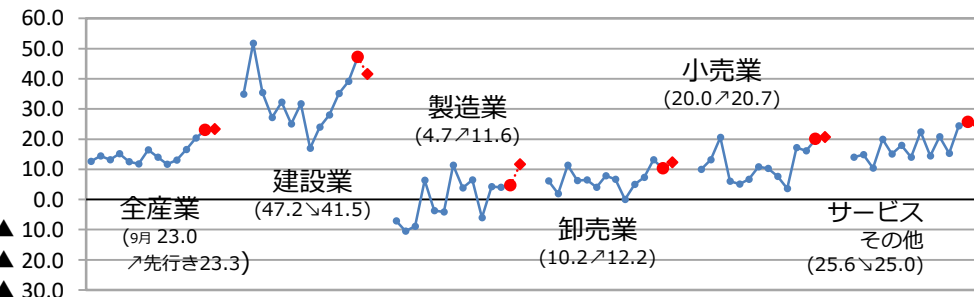
販売単価DIは▲3.9と前月から4.7ポイントの減少で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きDIは▲2.3と改善の見込み。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2020年9月以降)

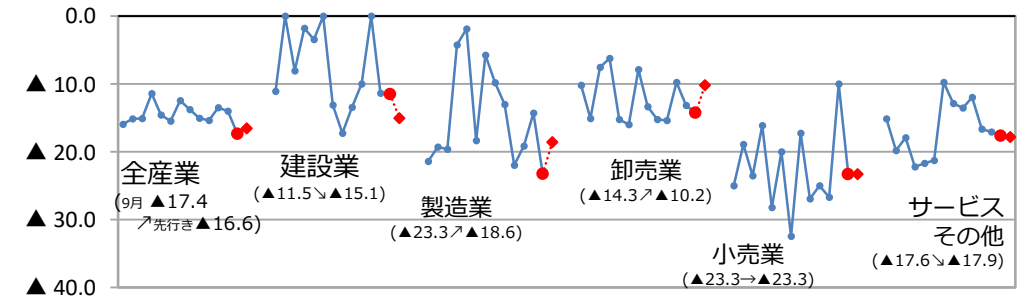
従業員DIは23.0と前月から0.3ポイント増加。
先行きDIは23.3で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2020年9月以降)

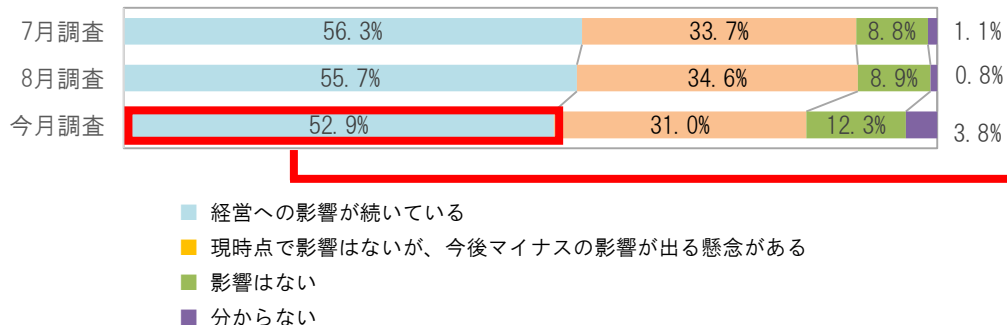
資金繰りDIは▲17.4と前月から3.4ポイントの減少。
先行きDIは▲16.6と改善の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は52.9%で、前月調査時と比較して2.8ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は31.0%、「影響はない」と回答した企業は12.3%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が増加し、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」、「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が減少した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

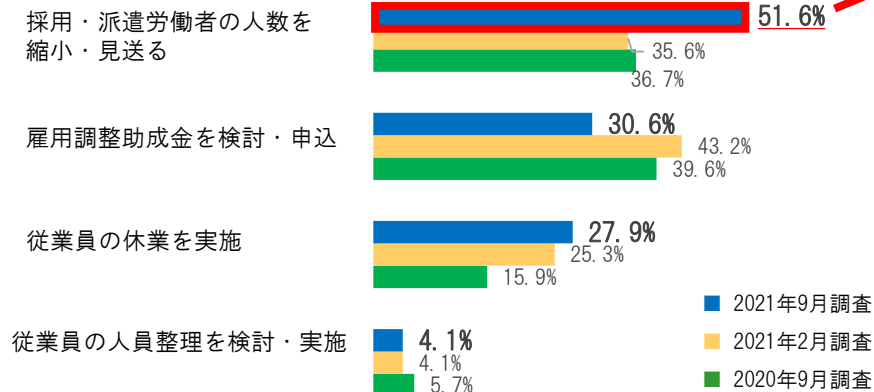
※「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	9月	8月	7月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	12.3%	16.8%	15.6%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	33.3%	26.3%	27.2%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	54.4%	56.9%	57.2%

③新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応

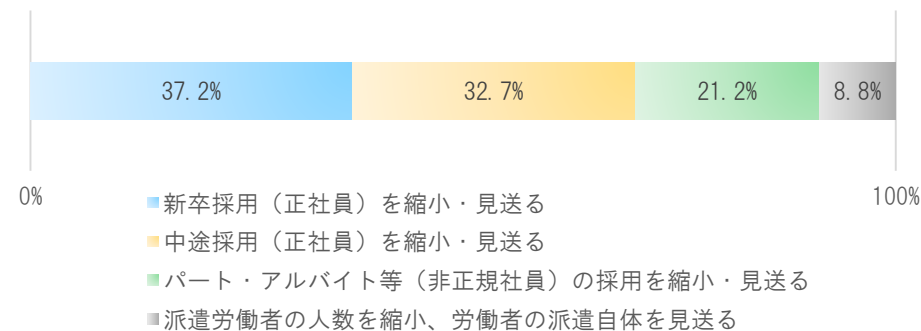
- ▶ 新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応について、「採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る」が2021年2月調査から16.0ポイント増の51.6%と最も多く、次いで「雇用調整助成金を検討・申込」は同12.6ポイント減の30.6%となった。【図2】

図2 【雇用・採用関連の対応】（複数回答）



参考【採用・派遣労働者への対応状況】

※採用・派遣労働者の人数を縮小・見送ると回答した企業を100とした場合



④事業継続計画（BCP）の策定状況

- BCP策定状況は「策定済み」が2020年9月調査時から2.0ポイント減少の18.1%、「策定中」が同5.9ポイント減少の13.8%となった。【図1】
- BCPを「策定済み」または「策定中」と回答した企業に対し、BCPの内容を聞いたところ、「自然災害等を想定したBCP」は56.3%、「感染症を想定したBCP」は51.3%となった。【参考】
- BCPを策定していない理由は「策定したいが、人的余裕がないため」が35.2%で最も多く、「策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため」が33.5%、「家族経営などで企業規模が小さく、柔軟に対応できるため」が22.2%と続いた。【図2】

図1 【事業継続計画（BCP）の策定状況】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

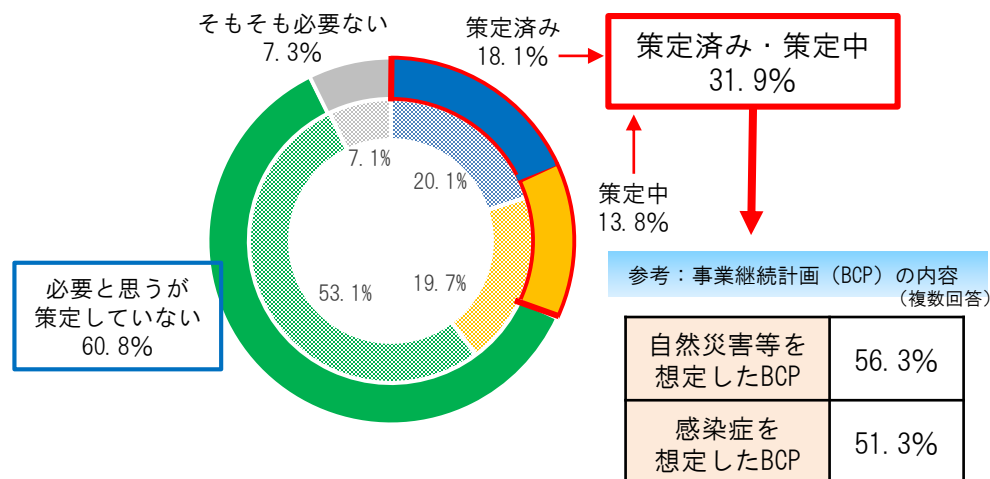
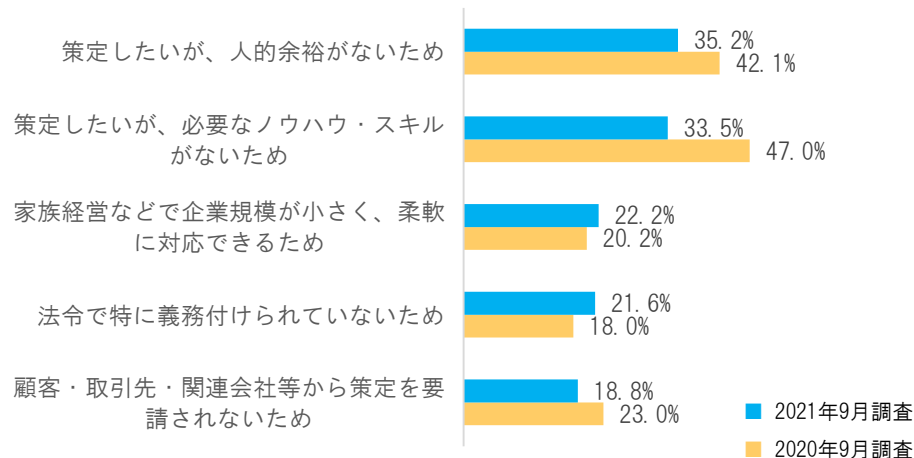


図2 【事業継続計画（BCP）を策定していない理由】（複数回答・上位5項目）

※「必要と思うが策定していない」企業が回答



（参考）会員の声

- 管理・運営・営業等、総合的に業界キャリアを生かしたいシルバー人材の採用に苦慮している。…【情報処理サービス業】
- アフターコロナを見据えた採用活動が激化している。最低賃金引上げ⇨人件費増の影響は大きい。…【運輸倉庫業】
- コロナ禍のため営業活動が出来ず売上減が続いており、現在は内部留保金を取崩している
コロナ対策として特別休暇制度を設定し、接種日及び接種翌日は特別休暇として自宅待機させている。…【設備工事業】
- 札幌を中心に再開発等、建築工事が増加し、本格的な作業員不足に陥り、各作業員の人工単価の高騰と手配がなかなかつかず、受注回避が懸念される。…【工事業】
- コロナ禍における最低賃金の増額は、雇用の維持において疑問である。…【不動産賃貸業】